

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月30日

会社名 株式会社SBI証券 URL <http://www.sbisec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 齋藤 岳樹 TEL 03-5562-7210
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	84,269	26.6	76,761	24.3	37,708	33.7	37,736	33.9	26,122	24.5
29年3月期第3四半期	66,541	△1.0	61,753	△0.5	28,195	△6.7	28,179	△6.7	20,988	12.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 26,515百万円 (27.0%) 29年3月期第3四半期 20,879百万円 (12.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	7,528 97	—
29年3月期第3四半期	6,060 22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	2,871,975	218,981	7.6	62,632 52
29年3月期	2,559,387	192,465	7.5	55,097 44

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 217,307百万円 29年3月期 191,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0 00	—	0 00	4,323 32
30年3月期	—	0 00	—	—	—

(注1) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

(注2) 当社は平成29年3月16日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	平成29年3月16日	合計
1株当たり配当額	4,323円32銭	4,323円32銭
配当総額	15,000百万円	15,000百万円

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	3,469,559株	29年3月期	3,469,559株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	－株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	3,469,559株	29年3月期3Q	3,463,363株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(経営成績に関する説明)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の後退や、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しております。

日経平均株価は、仏大統領選挙を経て、欧州連合（EU）の不透明感が和らいだことを追い風に大きく上昇し、6月には2万円台を回復いたしました。一時は北朝鮮を巡る地政学リスクの影響を受け、円安、株安の展開となり、リスク回避姿勢が強まりましたが、10月には、衆院選後の政権基盤が安定することの期待で海外投資家の資金が流入し、日経平均株価は過去最高となる16日連続上昇を記録しました。その後、足元の雇用環境、企業業績の好調や、米国の減税法案などが刺激となり、11月には、約26年振りに23,000円台を付けました。平成29年12月末の日経平均株価は22,764円となり、平成29年3月末と比較して20.4%上昇して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当第3四半期連結累計期間には269,771口座の新規口座を獲得し、平成29年12月末の総合口座数は4,109,654口座、信用取引口座数は508,644口座となっております。また、預り資産は10兆9,605億円となっております。

業績に関しましては、株式委託売買代金の増加により当第3四半期連結累計期間の「受入手数料」は37,836百万円（前年同四半期比27.9%増）、信用取引の増加により「金融収益」は32,954百万円（同44.3%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益84,269百万円（前年同四半期比26.6%増）、純営業収益76,761百万円（同24.3%増）、営業利益37,708百万円（同33.7%増）、経常利益37,736百万円（同33.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益26,122百万円（同24.5%増）となっております。

当第3四半期連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・投資信託の最低買付金額を100円に引き下げ（平成29年5月）
- ・個人型確定拠出年金（iDeCo）専用ダイヤルの営業日を土曜日にも拡大（平成29年5月）
- ・iDeCoでの運用商品選びをサポートする「SBI-iDeCoロボ」の提供を開始（平成29年5月）
- ・「クイズに答えてオリジナル金のQUOカード500円相当が当たる！キャンペーン」を実施（平成29年6月）
- ・「金・プラチナ取引口座開設&お取引で最大1,200円キャッシュバックキャンペーン」を実施（平成29年6月）
- ・SBIマネープラザ株式会社の全株式を取得（平成29年6月）
- ・「SBI証券の顧客中心主義に基づく業務運営方針」を制定（平成29年6月）
- ・「CFD（くりっく株365）NYダウ1周年記念キャンペーン」を実施（平成29年6月）
- ・株式会社お金のデザインとの業務提携契約を締結（平成29年7月）
- ・NISA口座数が100万口座を突破（平成29年7月）
- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」残高100億円を達成（平成29年7月）
- ・株式会社愛媛銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年7月）
- ・ロボアドバイザー「THEO+（テオプラス）SBI証券」の提供を開始（平成29年7月）
- ・「金・プラチナリアルタイム取引」20,000口座達成（平成29年8月）
- ・取引に応じてポイントが貯まる「金・プラチナマイレージサービス」を開始（平成29年8月）
- ・投資信託積立買付手数料の実質無料化（全額キャッシュバック）を開始（平成29年9月）
- ・国内株式アクティブプランにおいて、約定代金合計額10万円以下の手数料を完全無料化（平成29年9月）
- ・投資信託積立設定金額が70億円を突破（平成29年9月）
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」において国内最高評価の「三つ星」を獲得（平成29年9月）
- ・「つみたてNISA」の予約受付を開始し、抽選で2,000名様に現金2,000円をプレゼントするキャンペーンを実施（平成29年9月）
- ・少額テーマ投資サービス「S株Now！」の提供を開始し、買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成29年9月）
- ・証券総合口座数が400万口座を突破（平成29年9月）
- ・地方経済活動の活性化を目的に、日本全国のさまざまな情報を発信するウェブマガジン『JIMOTOZINE（ジモトジン）』をオープン（平成29年9月）
- ・確定拠出年金の投資信託の残高が1,000億円を突破（平成29年9月）
- ・株式会社筑邦銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年10月）
- ・株式会社京葉銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年10月）
- ・証券投資の日（10月4日）に全ての投資信託の買付手数料を実質無料（全額キャッシュバック）とする「投資の日は投信で投資！」キャンペーンを実施（平成29年10月）
- ・証券総合口座400万口座突破を記念し、400名の方に10,000円をプレゼントするキャンペーンを実施（平成29年10月）

- ・毎日積立を含む積立設定日のバリエーションの拡充をはじめとした、新たな投信積立サービスを開始（平成29年10月）
- ・ロボアドバイザー「THEO+（テオプラス）SBI証券」、「THEO+（テオプラス）住信SBIネット銀行」、合計10,000口座を突破（平成29年10月）
- ・「株式一括売却信託／立会外トレードサービス」の取扱を開始（平成29年10月）
- ・自動貯金サービス「finbee（フィンビー）」との連携を開始（平成29年10月）
- ・投資信託の積立設定金額が80億円を突破（平成29年10月）
- ・国内株式（信用取引）委託手数料の引き下げを実施（平成29年11月）
- ・AI搭載のOCR（光学式文字読取システム）を用いた「マイナンバー抽出処理システム」の業務運用を開始（平成29年12月）
- ・株式会社東京都民銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年12月）
- ・「つみたてNISA」の積立設定受付を開始（平成29年12月）
- ・12月14日限定で、全ての投資信託の買付手数料を実質無料（全額キャッシュバック）とするキャンペーンを実施（平成29年12月）
- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」残高200億円を達成（平成29年12月）
- ・株式会社青森銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年12月）
- ・国内株式委託手数料の引き下げを実施（平成29年12月）
- ・投資信託の積立設定金額が90億円を突破（平成29年12月）
- ・株式会社福井銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年12月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当第3四半期連結累計期間は37,836百万円（前年同四半期比27.9%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により25,217百万円（同19.7%増）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により565百万円（同28.8%減）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により3,054百万円（同25.2%増）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により8,999百万円（同70.7%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

FX取引に係るスプレッド及び債券の販売等により13,432百万円（前年同四半期比4.6%減）を計上しております。

（金融収支）

信用取引の増加により「金融収益」は32,954百万円（前年同四半期比44.3%増）、「金融費用」は5,228百万円（同44.0%増）となりました。その結果、金融収支は27,725百万円（同44.3%増）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は39,052百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。これは、従業員数の増加により「人件費」が9,503百万円（同50.7%増）となったこと等によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234,901	142,991
預託金	1,399,868	1,646,157
顧客分別金信託	1,251,000	1,462,000
その他の預託金	148,868	184,157
トレーディング商品	22,433	55,293
商品有価証券等	13,975	37,063
デリバティブ取引	8,457	18,230
約定見返勘定	5,336	10,669
信用取引資産	692,993	809,360
信用取引貸付金	583,168	728,421
信用取引借証券担保金	109,825	80,939
有価証券担保貸付金	46,977	38,599
借入有価証券担保金	46,977	38,599
立替金	214	364
募集等払込金	248	—
短期差入保証金	53,068	64,123
支払差金勘定	4	0
関係会社短期貸付金	50,150	48,150
前払費用	616	749
未収収益	8,513	10,037
繰延税金資産	566	741
その他	20,489	20,835
貸倒引当金	△198	△242
流動資産合計	2,536,185	2,847,831
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,153	1,491
工具、器具及び備品（純額）	1,186	1,341
土地	1,774	1,774
リース資産（純額）	1,429	1,448
有形固定資産合計	5,544	6,057
無形固定資産		
のれん	201	177
借地権	0	0
ソフトウェア	9,527	8,789
ソフトウェア仮勘定	1,506	1,424
リース資産	801	786
その他	10	10
無形固定資産合計	12,046	11,189
投資その他の資産		
投資有価証券	598	1,009
出資金	7	7
長期差入保証金	1,222	1,749
長期前払費用	142	242
繰延税金資産	3,482	3,734
その他	2,825	1,914
貸倒引当金	△2,668	△1,760
投資その他の資産合計	5,610	6,897
固定資産合計	23,202	24,143
資産合計	2,559,387	2,871,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	51,472	51,106
商品有価証券等	48,332	38,757
デリバティブ取引	3,139	12,349
信用取引負債	246,011	232,195
信用取引借入金	30,024	33,278
信用取引貸証券受入金	215,986	198,916
有価証券担保借入金	399,672	465,586
有価証券貸借取引受入金	399,672	465,586
預り金	791,015	1,032,205
受入保証金	600,571	718,770
有価証券等受入未了勘定	32	6
受取差金勘定	68	0
短期借入金	231,400	122,000
1年内償還予定の社債	1,350	1,210
リース債務	690	804
未払金	5,269	4,958
未払費用	4,087	4,364
未払法人税等	1,649	1,945
前受金	1,161	3,782
繰延税金負債	2	10
賞与引当金	54	38
役員賞与引当金	43	-
その他	-	620
流動負債合計	2,334,554	2,639,605
固定負債		
社債	1,908	2,934
長期借入金	20,000	-
リース債務	1,903	1,925
長期預り保証金	80	65
資産除去債務	397	581
繰延税金負債	0	2
固定負債合計	24,290	5,508
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8,077	7,879
特別法上の準備金合計	8,077	7,879
負債合計	2,366,921	2,652,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	67,206	67,210
利益剰余金	75,817	101,939
株主資本合計	191,347	217,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	5
為替換算調整勘定	△187	△171
その他の包括利益累計額合計	△183	△166
非支配株主持分	1,301	1,673
純資産合計	192,465	218,981
負債純資産合計	2,559,387	2,871,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
受入手数料	29,573	37,836
委託手数料	21,069	25,217
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	793	565
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,438	3,054
その他の受入手数料	5,271	8,999
トレーディング損益	14,075	13,432
金融収益	22,844	32,954
その他の営業収益	48	46
営業収益計	66,541	84,269
売上原価		
金融費用	3,630	5,228
その他	1,157	2,278
売上原価合計	4,788	7,507
純営業収益	61,753	76,761
販売費及び一般管理費		
取引関係費	7,403	9,228
人件費	6,306	9,503
不動産関係費	4,313	3,927
事務費	9,298	9,463
減価償却費	2,610	3,077
のれん償却額	17	24
租税公課	927	1,053
貸倒引当金繰入れ	204	-
その他	2,475	2,774
販売費及び一般管理費合計	33,557	39,052
営業利益	28,195	37,708
営業外収益		
受取利息	12	63
受取配当金	5	5
その他	59	57
営業外収益合計	77	126
営業外費用		
支払利息	4	2
持分法による投資損失	0	45
投資事業組合運用損	18	1
為替差損	51	35
その他	19	13
営業外費用合計	93	99
経常利益	28,179	37,736

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	52
関係会社株式売却益	36	3
金融商品取引責任準備金戻入	2,088	197
特別利益合計	2,125	253
特別損失		
固定資産除却損	1	70
関係会社株式売却損	—	2
特別損失合計	1	72
税金等調整前四半期純利益	30,303	37,916
法人税、住民税及び事業税	8,466	11,731
法人税等調整額	1,037	△302
法人税等合計	9,504	11,429
四半期純利益	20,799	26,487
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△189	365
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,988	26,122

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	20,799	26,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	1
為替換算調整勘定	72	27
その他の包括利益合計	80	28
四半期包括利益	20,879	26,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,065	26,139
非支配株主に係る四半期包括利益	△186	375

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。